

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高 (千円)	16,153,974	17,110,337	8,385,036	8,764,330	32,829,634
経常利益又は経常損失 () (千円)	167,252	249,004	20,674	12,758	372,115
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	51,747	37,966	34,580	68,629	3,767,970
純資産額 (千円)	-	-	8,093,893	4,048,278	4,084,123
総資産額 (千円)	-	-	38,983,268	32,959,288	33,003,679
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,013.12	559.37	562.96
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 () (円)	5.95	4.37	3.98	7.90	433.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.6	14.7	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,158	1,057,601	-	-	1,250,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,375	820,517	-	-	363,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,265	1,013,001	-	-	1,266,623
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,137,430	1,984,324	1,119,206
従業員数 (人)	-	-	817	712	789

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	712（283）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	576（201）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
木材(千円)	792,827	80.3
合計(千円)	792,827	80.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅	444,077	72.0	188,459	23.8
建設	770,045	164.4	1,044,654	172.2
合計	1,214,123	111.9	1,233,114	88.3

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
木材(千円)	3,409,374	109.9
流通(千円)	4,018,831	99.6
住宅(千円)	698,625	134.7
建設(千円)	305,161	80.8
不動産賃貸(千円)	155,977	96.7
サービス等(千円)	176,360	92.4
合計(千円)	8,764,330	104.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の子会社である小笠原不動株式会社と株式会社檜山製材所の合併を条件として、同日付で小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、当該契約は平成22年8月26日開催の第56回定時株主総会で承認されました。

合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社は消滅会社となります。

(2) 合併期日

平成22年12月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社夕張フローリング製作所は、当社100%子会社であるため、合併による当社株式の割当は行いません。小笠原不動株式会社1株に対しては、当社自己株式10.61株(636,600株)、北見ベニヤ株式会社1株に対しては、当社自己株式0.10株(17,000株)を交付し、当社の資本金の増加はありません。なお、当社が所有する北見ベニヤ株式会社の株式300,000株(持株比率15.00%)及び小笠原不動株式会社が所有する北見ベニヤ株式会社の株式1,530,000株(同76.50%)については、合併による当社株式の割当は行いません。

(4) 承継する資産・負債の状況

当社は、小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社の保有する資産及び負債を承継いたします。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

該当事項はありません。

(6) 合併後の状況

本吸収合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により一部の需要回復及び企業業績の回復が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷しており不透明な状況で推移いたしました。このような経済環境の中、当社グループは、11月1日木材の東京支店を中野区松ヶ丘(東京都)から環状七号線に面した板橋区小茂根(東京都)に移転し、今まで以上にアクティブな営業展開が図れる拠点といたしました。流通は9月3日「イエローグローブ豊川店」(北海道函館市)、10月1日「イエローグローブ日高富川店」(北海道沙流郡日高町)をそれぞれオープンいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が8,764百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は71百万円(同26.4%減)、経常利益は12百万円(同38.3%減)、四半期純損失は68百万円(前年同期間は34百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材におきましては、フローリング(床板)の販売及び施工受注状況が公共設備投資を含め前第2四半期に比べ改善に転じ、建築資材及び合板を含めた売上高は前第2四半期を上回ることとなりましたが、利益面においてはフローリング製造部門における製造ラインの統合、見直しの過程であったため、第2四半期の受注増加に対し生産効率が低下したこと、取引先に対する貸倒引当金の積み増しを行ったことなどにより前第2四半期の水準を確保できませんでした。

この結果、売上高は3,409百万円(同9.9%増)、営業損失は25百万円(前年同期間は62百万円の利益)となりました。

流通におきましては、個人消費の低迷により、業界全体が引き続き厳しい状況にあります但不採算店舗の閉店、販売形態の見直しなどによる販売体制の見直しを行うとともに、ホームセンター「イエローグローブ」を函館市及び北海道沙流郡日高町に各1店舗開店し、販売力の拡充に努めました。

この結果、売上高は4,018百万円(同0.4%減)、営業利益は18百万円(同25.1%減)となりました。

住宅におきましては、販売拠点の統合による営業及び設計開発部門の集約など、販売コストの見直しに努めました。引き続き、北海道内における戸建住宅に対する需要は低迷しておりますが、住宅施工受注高を含めた不動産取引は前第2四半期に比べ増加に転じております。

この結果、売上高は698百万円(同34.7%増)、営業利益は11百万円(前年同期間は38百万円の損失)となりまし

た。

建設におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、受注高は前第2四半期に比べ若干ながら増加に転じております。

この結果、売上高は305百万円（同19.2%減）、営業利益は6百万円（前年同期間は18百万円の損失）となりました。

不動産賃貸におきましては、売上高は155百万円（同3.3%減）、営業利益は72百万円（同10.0%増）となりました。

サービス等におきましては、売上高は176百万円（同7.6%減）、営業利益は12百万円（同87.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入などにより第1四半期連結会計期間に比べて1,060百万円増加し1,984百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は985百万円（前年同期は268百万円の獲得）で、主に仕入債務が501百万円増加したこと、及びたな卸資産が203百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は821百万円（前年同期は58百万円の使用）で、主に投資有価証券の売却により800百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は745百万円（前年同期は199百万円の使用）で、主に長期借入による収入が800百万円あったものの、短期借入金933百万円の減少及び長期借入の返済による支出が593百万円あったことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダード	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(6)【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原不動産株式会社	北海道函館市港町3丁目18-15	2,067	23.16
小笠原 金悦	北海道函館市	1,035	11.60
小笠原 孝	北海道函館市	985	11.04
小笠原 正	北海道函館市	576	6.46
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	574	6.43
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.65
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	411	4.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
計	-	7,187	80.50

(注) 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝 97株 小笠原 弘 46株
小笠原 正 84株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,800	86,988	-
単元未満株式	普通株式 2,696	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	86,988	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	225,400	-	225,400	2.52
計	-	225,400	-	225,400	2.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,513	1,644	1,435	1,360	1,529	1,420
最低(円)	1,300	1,301	1,270	1,293	1,281	1,282

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,004	1,252,633
受取手形及び売掛金	3,914,366	3,264,222
営業貸付金	1,346,256	1,388,948
商品及び製品	3,415,095	3,108,715
販売用不動産	4,704,191	5,301,929
原材料及び貯蔵品	481,853	794,372
未成工事支出金	161,021	38,948
その他	1,609,592	1,581,134
貸倒引当金	722,299	706,044
流動資産合計	17,029,082	16,024,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,667,023	1 3,809,597
賃貸用資産(純額)	1 4,403,587	1 4,416,279
土地	4,670,895	4,686,240
その他(純額)	1 402,414	1 350,376
有形固定資産合計	13,143,920	13,262,494
無形固定資産	72,926	63,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528,485	2,453,786
その他	1,319,888	1,335,420
貸倒引当金	135,014	136,253
投資その他の資産合計	2,713,359	3,652,953
固定資産合計	15,930,206	16,978,818
資産合計	32,959,288	33,003,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,906,349	5,113,755
短期借入金	16,561,551	17,376,625
未払法人税等	180,855	231,814
引当金	150,161	139,739
その他	1,072,571	939,850
流動負債合計	23,871,490	23,801,785
固定負債		
長期借入金	3,853,050	4,018,008
引当金	226,154	212,122
その他	960,315	887,640
固定負債合計	5,039,519	5,117,771

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	28,911,010	28,919,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	1,714,949	1,676,982
自己株式	324,642	323,783
株主資本合計	5,033,390	4,996,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,250	104,676
評価・換算差額等合計	173,250	104,676
少数株主持分	811,861	807,483
純資産合計	4,048,278	4,084,123
負債純資産合計	32,959,288	33,003,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	16,153,974	17,110,337
売上原価	12,899,019	13,795,976
売上総利益	3,254,955	3,314,361
販売費及び一般管理費	3,033,042	3,027,534
営業利益	221,913	286,826
営業外収益		
受取利息	3,027	3,452
受取配当金	38,569	42,777
受取保険金	73,290	44,502
その他	83,638	125,790
営業外収益合計	198,526	216,521
営業外費用		
支払利息	182,173	166,897
その他	71,014	87,446
営業外費用合計	253,187	254,343
経常利益	167,252	249,004
特別利益		
固定資産売却益	4,690	-
特別利益合計	4,690	-
特別損失		
固定資産廃棄損	3,120	4,757
投資有価証券評価損	11,064	-
訴訟和解金	10,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
その他	-	8,691
特別損失合計	24,184	36,799
税金等調整前四半期純利益	147,758	212,204
法人税、住民税及び事業税	145,342	169,179
法人税等調整額	5,701	4,715
法人税等合計	139,640	164,463
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,741
少数株主利益又は少数株主損失()	43,629	9,774
四半期純利益	51,747	37,966

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	8,385,036	8,764,330
売上原価	6,727,807	7,128,918
売上総利益	1,657,228	1,635,411
販売費及び一般管理費	1,560,554	1,564,264
営業利益	96,674	71,146
営業外収益		
受取利息	991	1,487
受取配当金	292	364
受取保険金	-	24,481
その他	51,547	71,129
営業外収益合計	52,831	97,462
営業外費用		
支払利息	90,446	80,223
オプション評価損	16,946	4,666
その他	21,439	70,960
営業外費用合計	128,831	155,850
経常利益	20,674	12,758
特別利益		
固定資産売却益	4,490	-
特別利益合計	4,490	-
特別損失		
固定資産廃棄損	231	1,988
投資有価証券評価損	11,064	-
賃貸借契約解約損	-	3,375
訴訟和解金	10,000	-
その他	-	497
特別損失合計	21,295	5,860
税金等調整前四半期純利益	3,869	6,898
法人税、住民税及び事業税	61,224	68,889
法人税等調整額	9,220	9,479
法人税等合計	52,003	59,409
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	52,511
少数株主利益又は少数株主損失()	13,553	16,117
四半期純損失()	34,580	68,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,758	212,204
減価償却費	312,481	284,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,168	15,016
受取利息及び受取配当金	41,596	46,229
支払利息	182,173	166,897
オプション評価損益(は益)	20,901	10,078
有形固定資産売却損益(は益)	4,690	-
有形固定資産廃棄損	3,120	4,757
投資有価証券評価損益(は益)	11,064	-
引当金の増減額(は減少)	13,352	37,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
売上債権の増減額(は増加)	743,062	596,497
たな卸資産の増減額(は増加)	64,757	481,804
仕入債務の増減額(は減少)	417,947	792,593
その他	94,030	22,277
小計	312,848	1,408,331
利息及び配当金の受取額	41,385	46,229
利息の支払額	184,699	168,369
法人税等の支払額	9,376	228,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,158	1,057,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,050	32,752
定期預金の払戻による収入	24,975	31,500
有形固定資産の取得による支出	178,176	49,756
有形固定資産の売却による収入	113,444	3,577
投資有価証券の取得による支出	41,599	4,155
投資有価証券の売却による収入	-	800,000
貸付けによる支出	38,874	5,729
貸付金の回収による収入	46,068	20,746
その他	1,162	57,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,375	820,517

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	337,743	438,058
長期借入れによる収入	1,450,000	860,000
長期借入金の返済による支出	1,444,969	1,401,973
自己株式の取得による支出	6,130	6,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,741	20,469
割賦債務の返済による支出	4,639	4,639
親会社による配当金の支払額	65,440	-
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,265	1,013,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,424	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,907	865,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,337	1,119,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,430	1,984,324

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3,061千円、税金等調整前四半期純利益は26,412千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は、11,860千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,677,414千円です。 受取手形割引高 1,952,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,099,699千円です。 受取手形割引高 1,930,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,030,133千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,003,257千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 515,264千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 505,278千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,254,595千円	現金及び預金勘定 2,119,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,164千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 134,679千円
現金及び現金同等物 1,137,430千円	現金及び現金同等物 1,984,324千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,926,896株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 225,423株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	3,102,194	4,034,273	518,716	377,653	161,282	190,916	8,385,036	-	8,385,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,229	-	-	35,060	6,473	6,108	83,871	(83,871)	-
計	3,138,423	4,034,273	518,716	412,713	167,755	197,024	8,468,907	(83,871)	8,385,036
営業利益又は営業損失 ()	62,188	24,672	38,928	18,931	65,906	6,759	101,665	(4,991)	96,674

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	6,029,003	7,996,112	934,203	497,936	323,741	372,977	16,153,974	-	16,153,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	63,833	-	-	71,397	14,970	12,771	162,971	(162,971)	-
計	6,092,836	7,996,112	934,203	569,333	338,711	385,748	16,316,946	(162,971)	16,153,974
営業利益又は営業損失 ()	134,634	100,304	114,557	46,571	142,430	13,537	229,779	(7,865)	221,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建築工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理の方法の変更
(前第2四半期連結累計期間)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益の影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高 外部顧客への売上高	6,815,781	8,059,256	1,171,900	404,318	312,995	346,084	17,110,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,984	-	4,694	22,479	13,033	16,868	87,060
計	6,845,765	8,059,256	1,176,595	426,797	326,028	362,953	17,197,397
セグメント利益又は損失 ()	66,437	121,309	31,486	11,879	155,684	17,354	317,420

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高 外部顧客への売上高	3,409,374	4,018,831	698,625	305,161	155,977	176,360	8,764,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,931	-	4,694	20,889	6,182	7,041	64,739
計	3,435,306	4,018,831	703,319	326,051	162,159	183,401	8,829,069
セグメント利益又は損失 ()	25,804	18,491	11,996	6,195	72,520	12,654	96,053

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主要内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	317,420
セグメント間取引消去	1,173
全社費用（注）	31,767
四半期連結損益計算書の営業利益	286,826

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	96,053
セグメント間取引消去	1,229
全社費用（注）	26,136
四半期連結損益計算書の営業利益	71,146

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）
著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）
著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）
著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	559.37円	1株当たり純資産額	562.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.95円	1株当たり四半期純利益金額	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	51,747	37,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,747	37,966
期中平均株式数(千株)	8,689	8,688

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.98円	1株当たり四半期純損失金額	7.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(千円)	34,580	68,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	34,580	68,629
期中平均株式数(千株)	8,689	8,688

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(子会社との合併について)

当社は、平成22年12月1日付で連結子会社である小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりです。

1. 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社は消滅会社となります。

2. 合併に際して発行する株式及び割当

(1) 株式会社夕張フローリング製作所は、当社100%子会社であるため、合併による当社株式の割当は行いません。

(2) 小笠原不動株式会社1株に対しては、当社自己株式10.61株(636,600株)、北見ベニヤ株式会社1株に対しては、当社自己株式0.10株(17,000株)を交付し、当社の資本金の増加はありません。なお、当社が所有する北見ベニヤ株式会社の株式300,000株(持株比率15.00%)及び小笠原不動株式会社が所有する北見ベニヤ株式会社の株式1,530,000株(同76.50%)については、合併による当社株式の割当は行いません。

3. 承継する資産・負債の状況

当社は、小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社の保有する資産及び負債を承継いたします。

4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

該当事項はありません。

5. 合併後の状況

本吸収合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(自己株式の無償取得について)

当社は、平成22年12月9日付で自己株式を無償取得いたしました。

1. 自己株式の無償取得の理由

創業者一族である小笠原金悦、小笠原孝、小笠原弘、小笠原正の4氏から平成22年5月期決算の状況を鑑み、それぞれが保有する当社普通株式の一部を無償提供する申し出があり、当社は機動的な資本政策の構築に向け、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号に基づき、4氏から当社普通株式を無償で取得するものとあります。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の取得先及び総数

小笠原 金悦 325,000株

小笠原 孝 281,000株

小笠原 正 160,000株

小笠原 弘 159,000株

合 計 925,000株(発行済株式数に占める割合:10.36%)

(3) 取得日 平成22年12月9日

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、子会社との合併及び自己株式の無償取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。